

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		科学館事業の運営		款	7	項	1	目	3	事業	10	整理番号	497				
担当部課名		教育委員会事務局科学館		係名						連絡先電話番号	3396-4391	昨年度整理番号	484				
上位施策No・施策名		62	生涯学習環境の整備・充実							予算事業区分	既定事業						
事業開始		昭和	▼	44	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	4	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区内在住・在勤・在学の児童・生徒、一般区民、区内団体、区立小・中学校教員		根拠法令等		(1) 理科教育振興法第一条 (2) 杉並区立科学館条例									
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		○学校教育支援事業を通して、児童・生徒・教員が科学についての知識、理解を深める。 ○生涯学習支援事業を通して、児童・生徒を含む区民が科学に関する興味、関心を高める。		活動指標名(式)		(1) 年間延べ利用者数 (2)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○児童・生徒・教員を対象に、理科移動教室、科学創意工夫展等の学校教育支援事業を行う。 ○区民を対象に、区民科学教室、天文の夕べ、サイエンス・ウィーク等の生涯学習支援事業を行う。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)		1日あたり平均利用者数										
				算定式・指標の説明等		利用者数÷開館日数											
				成果指標名(2)													
				算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	①	人	30,478	32,000	31,575	33,154	35,710	36,421	98.0	107.7						
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	人	103	108	107	113	121	123	98.4	107.1						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	30,473	37,755	31,869	39,244	34,682	35,656	21年度予算執行率% 88.4							
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	253	0	0	400	2,915	0	特記事項 ○21年度の利用者には1,023人の臨時的来館者を含みます。(日食観察会) ○新学習指導要領に準拠した移動教室実施に必要な電源装置購入のため、投資的経費を増額しました。 ○理科移動教室のバス借上げ経費を、公用車の利用などにより削減しました。							
	(内) 委託費	⑦	千円	4,740	5,412	5,105	5,557	5,100	5,184								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.23 12.00	5.52 15.00	5.30 15.00	5.30 15.00	5.25 15.00	5.25 15.00								
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	56,942	49,956	47,965	47,059	46,615			46,615					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	33,240	42,000	42,000	41,895	41,895			41,895					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	120,655	129,711	121,834	128,198	123,192	124,166								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	3,950	4,053	3,859	3,855	3,368	3,409								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	111	91	142	91	102			91					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	111	91	142	91	102	91								
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	120,544	129,620	121,692	128,107	123,090	124,075								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1									

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 497

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	理科移動教室運営経費(執)	18,819	人	21,134	
		科学教室開催経費(執)	10,378	人	7,661	
		科学創意工夫展開催経費(執)	2,905	人	471	
		ロボット杉並21開催経費(執)	469	人	1,789	
		その他(科学教育調査研究経費等 3,139人)			3,627	
(2)事業実績	区内小中学校の科学教育の充実・振興を図るため、児童生徒を対象に理科移動教室、科学教室、科学創意工夫展、ロボット杉並21を開催するとともに、教員を対象に教員実技研修、科学教育調査研究を実施しました。また、区民の科学的教養の普及・向上を図るために、サイエンス・ウィーク、さいえんす・タイム、天文のタベ、団体プラネタリウム、一般向けプラネタリウム、区民科学教室・講座を開催しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和44年に科学教育センターとして開設し、区内の学校における科学教育の振興と充実を図りつつ、区民の科学的教養の普及・向上に努めてきました。平成14年に区民の科学に関する興味・関心にもこたえる生涯学習施設としての機能を強化するため、施設名も科学館と改め、区民向けの事業の充実を図りました。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	プラネタリウムの常時放映や子ども向けの内容も組み入れてほしいとの要望があります。展示コーナーについては「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の常設展示がありますが、ほかに特に興味を引くような展示物がないので充実してほしいとの声があります。				
	今後の予測	実施計画に基づき、新科学館の調査・検討を進めるなかで事業の充実を図っていきます。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 科学的教養を普及・向上させるための区内唯一の施設として、区民の科学に関する生涯学習を支援しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		科学館の事業は学校教育支援と生涯学習支援の二つに大きく分けられます。学校教育支援事業は外部委託になじみませんが、生涯学習支援事業については外部委託等を検討していきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		一般区民を対象とした区民科学教室では、すでに材料費を実費負担としていますが、プラネタリウムの入場料や区民科学講座の参加費を負担してもらうことについて検討の余地があります。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)		区民科学教室といった広く区民を対象とする事業で、NPOが持つネットワークや柔軟な手法を活用したほうが効率的と思われるものについては委託の検討対象とします。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進				
評価と課題	科学館では、学校教育支援事業と区民の生涯学習支援事業を実施しています。21年度の生涯学習支援の利用者は前年度に比べて17.8%の増加となっており、今後も事業内容の充実、周知方法を工夫するなどし、さらなる利用率の向上を図っていきます。また、実施計画に基づき、新科学館の整備に向けて調査・検討を行っていきます。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新科学館の整備については引き続き調査・検討することとし、新規事業の実施などの運営を見直しました。来館者の興味を引くように展示を改善し、予約なしで簡単にできる科学実験や観察(さいえんす・タイム)が定例行事として定着しました。また新たにプラネタリウムの一般向け放映の定例化など、職員の創意工夫により大幅に区民の利用を増やしました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	実施計画に基づき、新科学館建設のための調査・検討を進めていきます。また、これと並行して現科学館の運営についても、生涯学習施設としての機能を強化するための事業の充実を図っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	新科学館の建設計画を進めるにあたって、教育委員会として学校の理科教育をどのように支援していくのか調整しておく必要があります。科学館と済美教育センターとの役割分担を明確にし、連携を強めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	区民の科学に関する生涯学習の拠点として科学館の事業の充実を図りつつ、新科学館基本構想を推進します。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		科学館の維持管理		款	7	項	1	目	4	事業	2	整理番号	503			
担当部課名		教育委員会事務局科学館		係名						連絡先電話番号	3396-4391	昨年度整理番号	490			
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分					既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	44	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		科学館の施設・設備、利用者					根拠法令等		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○科学館の施設・設備を良好な状態に維持することにより、利用者が安全で快適なサービスの提供を受けられるようにする。					活動指標名(式)					(1) 年間開館日数 (2) 年間延べ利用者数				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○科学館の施設・設備が常時良好な状態になるように維持管理を行う。					成果指標					※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				成果指標名(1)		1日あたりの維持管理経費		算定式・指標の説明等		維持管理経費決算額÷開館日数						
				成果指標名(2)		利用者1人あたり維持管理経費		算定式・指標の説明等		維持管理経費決算額÷利用者数						

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	日	295	295	295	294	294	295	99.7	100.0	
	活動指標(2)	②	人	30,478	32,000	31,575	33,154	35,710	36,421	98.0	107.7	
	成果指標(1)	③	円	98,057	120,929	115,515	111,850	104,646	108,153	96.8	93.6	
	成果指標(2)	④	円	949.0	1,115.0	1,079.0	992.0	862.0	876.0	98.4	86.9	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	28,927	35,674	34,077	32,884	30,766	31,905	21年度予算執行率% 93.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	20,287	25,173	24,337	22,327	22,011	22,354			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.36 0.00	2.07 0.00	2.12 0.00	2.12 0.00	2.10 0.00	2.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	21,570	18,734	19,186	18,823	18,646	18,646		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	50,497	54,408	53,263	51,707	49,412	50,551			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	171,176	184,434	180,553	175,874	168,068	171,359			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	83	45	71	45	96	45		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	83	45	71	45	96	45			
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	50,414	54,363	53,192	51,662	49,316	50,506			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 503

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	光熱水費				6,748
	施設保守管理委託				21,841
	施設整備経費				1,463
	維持管理経費				714
	その他 ()				0
(2)事業実績	開設から41年が経過し、建物の老朽化が顕著になってきました。鉄筋が腐食して爆裂した事務室外階段の修理、防水工事、非常照明用直流電源装置取替工事を行って施設の維持管理や安全確保に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和44年に学校教育施設として開設して以来、耐震工事、アスベスト除去工事、外壁塗装等を行い、利用者の安全と施設の維持管理に努めてきました。平成14年には科学館と改称し、児童生徒を含む区民の生涯学習施設としての機能を充実し、利用の促進に努めています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターや車椅子用スロープの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすいバリアフリー施設にしてほしいとの要望があります。			
	今後の予測	新科学館の建設計画が実施計画(22年度)に掲げられています。代替地の確保が困難なため建設計画が見送られています。引き続き調査・検討は進めていきますが、当面は来館者が安全で快適に現行の施設を利用できるよう、可能な限りの改善に努めていきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)		左の理由または具体的内容 施設維持管理を適正に行うことにより、安全・快適な施設利用が可能となります。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策		新科学館の建設計画があるため、必要最小限の維持管理に努めています。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		純粋な施設維持管理のため、受益者負担にはなじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		新科学館の建設計画があるため、必要最小限の維持管理に努めています。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	目標達成率の高さが示すように、施設・設備については日常的に点検を実施し、速やかな対応を行うことにより良好な状態を維持してきました。しかし、老朽化が進み、エレベーターの設置などバリアフリーへの要望に対しても応えられない状況にあります。科学館を安全で快適に利用できるよう、引き続き施設・設備の保全に努めつつ、新科学館の建設計画の実現に向けて取り組んでいきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	実施計画に基づき、新科学館に関する調査・検討を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	引き続き実施計画に基づく新科学館の調査・検討を行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	新科学館の建設計画を進めるためには、代替地の確保や組織体制の整備が必要となります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	現科学館の施設・設備の保全に努めつつ、新科学館の建設計画を進めていきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員		款	7	項	5	目	1	事業	1	整理番号	533
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		係名	管理係		連絡先電話番号		1663		昨年度整理番号	521	
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分				既定事業					
事業開始		平成	▼	元	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 社会教育法第15条～18条 (2) 杉並区社会教育委員の設置に関する条例							
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 会議開催回数 (2) 延べ会議出席委員数								
	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○社会教育団体への補助金交付に対する意見を述べたり、諮問に応じた答申や、調査・研究をもとに提言などを教育委員会に対して行うことにより、社会教育活動の向上、活性化を図る。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ○学校教育関係者、公募による区民、学識経験者合計9名から構成され(任期2年)、社会教育の振興のための調査・研究などの活動を行い、必要な場合は教育委員会に対して答申や提言などを行う。		成果指標名(1)		(代)NPO法人認証団体数								
		算定式・指標の説明等		「社会教育の推進を図る活動」と「学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動」の分野に関わるNPO法人認証団体数									
		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	① 人	9	12	15	12	13	12	108.3	108.3			
	活動指標(2)	② 人	75	108	99	108	92	108	85.2	85.2			
	成果指標(1)	③ 団体	221	229	267	270	288	300	96.0	106.7			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	932	2,365	1,492	2,365	1,493	1,818	21年度予算執行率% 63.1				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成20年度より、職員数削減のため会議録作成を委託しました。 ○予算執行残は、調査研究のための旅費の執行が少なかったことによります。				
	(内)委託費	⑦ 千円	3	534	286	534	306	377					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.75 0.00	0.50 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.06 0.00	1.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	6,855	4,525	9,050	8,879	9,412			8,879		
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	7,787	6,890	10,542	11,244	10,905	10,697					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	865,222	574,167	702,800	937,000	838,846	891,417					
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0			0		
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0			0		
		都からの補助金等	⑮ 千円	/	0	0	0	0			0		
		その他の補助金等	⑯ 千円	/	0	0	0	0			0		
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱ 千円	7,787	6,890	10,542	11,244	10,905	10,697					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 533

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	社会教育委員の会議 開催回数	13	回		1,104
	社会教育委員の会議 会議録作成委託	14.5	時間		289
	通信費、事務費				100
	その他 ()				0
(2)事業実績	○第10期の報告書を受け、より実効性のある報告書作成のために調査研究を行い、活発な議論を行いました。 ○地域で活動する団体の現状と課題を把握するため、区内の社会教育関係団体との意見交換会を開催しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育委員の会議は、平成2年にその制度を発足し、現在で11期目になります。現在まで、区民の生涯学習環境の整備や、社会教育団体の活動基盤を始めとする、区の社会教育行政のあり方に対して、提言や答申を行い、教育ビジョンを始めとした計画等に方向性を示してきました。社会教育活動に関わるNPO法人数 H15.3.31 104 →H22.3.31 288			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育委員に対する認知度や関心が高まらない状況にあり、その活動や提言等への取組みなどを広く区民に情報提供することが望まれています。			
	今後の予測	区民の社会教育活動への参加意欲や関心は高まっている中で、学校支援のシステムと連携しながら、地域における社会教育活動のあり方について検討していきます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	変化する地域事情の中にあつて、任期(2年)ごとに社会教育全般に対して「杉並区における社会教育行政の責務について」や「杉並区における社会教育・スポーツ施策の方向性と目標について」など、答申や提言、意見等を受けています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	社会教育に対する取組みの検証など、社会教育のあり方を具体的に示すための工夫が必要と考えます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	委嘱委員制度という性格上、受益者負担はなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	委員の報償費及び会議の活動費のため、削減の余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	第10期社会教育委員の会議報告書の提言(「やりとりの復活」が紡ぎだす新しい公共空間)を受け、区内の社会教育関係団体との意見交換会を開催し、地域で活動する団体の現状と課題を把握するなど調査・研究を行いました。今後も、提言の内容を具現化するよう、社会教育行政の具体的な取組みを課題にして議論の活性化を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	第10期の報告書の提言を具現化するため、区内で活動する社会教育関係団体との意見交換会を実施し、地域で活動する団体の現状と課題について把握しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	教育委員会における社会教育に関する課題を、調査研究の課題として提示することで、より実効性の高い内容の報告書の提出に結びつけます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	第12期の社会教育委員の会議における検討テーマは、社会教育関係施設間の連絡会議や各種委嘱委員の協議会等から意見を聞き、社会教育施策における課題を明確にします。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	教育委員会の附属機関として設置されており、定められた任期での活動のため、増減の予定はありません。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		生涯学習振興室の維持運営		款	7	項	5	目	1	事業	2	整理番号	534	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		係名	管理係		連絡先電話番号		1663		昨年度整理番号	522		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法137条 (2) 杉並区立学校の開放に関する規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民及び団体等に小学校の余裕教室を有効活用した生涯学習振興室(ゆうゆうハウス)を設置することにより、生涯学習と社会教育活動の場を提供する。		活動指標名(式)		(1) 会議室利用回数 (2) 個人学習室利用者数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○生涯学習振興室(愛称:ゆうゆうハウス)2箇所の運営 ○対象:個人及び団体 ○生涯学習の場として個人学習室を、社会教育活動の場として会議室を設置 ・西田:個人学習室1室(42席)、会議室2室 ・杉九:個人学習室1室(36席)、会議室3室(分割使用)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 会議室利用率 算定式・指標の説明等 会議室利用回数÷貸出コマ数 成果指標名(2) (代)個人学習室利用率 算定式・指標の説明等 個人学習室利用者数÷個人学習室席数								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	回	1,018	1,450	1,002	1,450	1,064	1,600	66.5	73.4			
	活動指標(2)	②	人	18,549	25,000	17,798	25,000	17,005	26,286	64.7	68.0			
	成果指標(1)	③	%	21	30	21	25	21	30	70.0	84.0			
	成果指標(2)	④	%	71.0	95.0	68.0	75.0	65.0	80.0	81.3	86.7			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	16,632	18,448	17,164	18,441	17,002	18,262	21年度予算執行率%		92.2		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	14,561	15,927	15,235	15,943	15,193	16,062					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.62 0.00	0.60 0.00	0.43 0.00	0.40 0.00	0.42 0.00	0.40 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,667	5,430	3,892	3,552	3,729	3,552				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	22,299	23,878	21,056	21,993	20,731	21,814					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	21,905	16,468	21,014	15,168	19,484	13,634					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	61	72	53	36	42	36				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	61	72	53	36	42	36					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	22,238	23,806	21,003	21,957	20,689	21,778					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 534

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				ゆうゆうハウス2施設の運営業務委託	16642.25
		光熱水費	2	所	1,176
		清掃業務委託	825.64	m ²	553
		電子複写機使用料	2	台	284
		その他 (電話料、機器保守委託等維持管理費)			594
	(2)事業実績				
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	個人学習室利用率(西田:H11~13 90%超、H15 56.72%、H21 47.10% 杉九:H11~13 100%超、H15 96.94%、H21 86.0%)、会議室利用率(西田:H12~13 30%超、H15 30.46%、H21 19.9% 杉九:H12~14 30%超、H15 29.73%、H21 23.4%)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	施設の増設や、施設内で複数の利用者が相談できる学習の場の設置、パソコンなど電子機器利用のための設備(電源・LAN他)を整備してほしいなどの要望が寄せられています。			
	今後の予測	個人学習室の需要は高いが、2ヶ所の設置にとどまっているため、区内全域の利用者の需要に応えられる状況にありません。今後、学校と地域の連携や学校施設全体の有効利用のあり方などを考えながら、身近な地域の中に利用できる施設としてのあり方を引き続き検討する必要があります。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	図書館が個人や団体の学習の場としての機能を果せていない現状では、本施設 の存在は大きくなっています。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	広報への掲載や案内の配布など、PRをさらに徹底します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	区民に広く生涯学習の場を無料で提供することに努めています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	利用者にとって良好な施設環境と安全を維持するためには、現在の費用は欠かせ ません。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		現状の中では、必要以上にコストをかけずに施設を有効利用するという点については、目的を達成していると思 われます。利用の多くを占めている受験生世代の人口の減少とともに利用者は減少傾向にありますが、身近な地 域に設置してほしいという声が寄せられ、今後、個人の学習活動を支援する中で、公共の学習スペースを設置す る意義を明確にし、小学校を取り巻く環境の変化や他の関連施設や事業とのバランスを考慮しながら、施設のあり 方を検討していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 利用者拡大を図るため、図書館等の施設での案内の配布や夏休み向けに広報すぎなみにPR記事を掲載しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状で可能な限り、協働を進めており、コスト減の方策はありません。利用率の向上を図るため、広報への周知記事掲載及び関連施設へチラシを配布するなど、PRを徹底します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者の拡大を図った場合、現状の施設では、受け入れに限界があります。今後、区民の需要を把握しながら、施設のあり方を検討します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由	現状の2施設では、生涯学習や社会教育活動を行う区内全域の利用者の需要に十分に答えることができないため、今後余裕教室の利用も含め、他の地域に設置するための実現可能な方法・内容を引き続き検討していきます。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育の振興			款	7	項	5	目	1	事業	3	整理番号	535	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	管理係			連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	523		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	8	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			社会教育活動を行う個人及び団体		根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 杉並区生涯学習活動の指導者傷害保険取扱要綱							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区民の生涯学習活動の活性化と、社会教育関係団体の活動を支援するとともに、区内の高等教育機関と行政や地域との連携協働を推進する。			活動指標名(式)		(1) 生涯学習指導者傷害保険加入指導者数 (2) 大学連携協働推進協議会等開催回数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○教育委員会後援等名義使用承認による社会教育関係団体の活動支援 ○区と区内高等教育機関(明治大学・高千穂大学・女子美術大学・東京立正短期大学・立教女学院短期大学)との包括協定(H16年10月26日締結)に基づく連携協働の推進 ○生涯学習活動の指導者傷害保険への加入による団体指導者等への活動の支援			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)指導者傷害保険加入団体会員数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)後援名義使用承認事業数 算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	3,931	4,250	3,894	4,000	3,979	4,000	99.5	99.5				
	活動指標(2)	②	件	12	15	17	18	17	20	85.0	94.4				
	成果指標(1)	③	人	61,953	90,000	61,665	70,000	62,521	70,000	89.3	89.3				
	成果指標(2)	④	件	165	170	159	165	133	150	88.7	80.6				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,728	3,118	2,908	3,118	2,196	2,340	21年度予算執行率%		70.4			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○執行残の理由は、後援事業に関わる杉並公会堂使用料の分担金の支出がなかったためです。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	39	39	39	39	39						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.04 0.00	1.00 0.00	1.60 0.00	1.80 0.00	1.91 0.00	2.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,506	9,050	14,480	15,982	16,959	17,758					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	12,234	12,168	17,388	19,100	19,155	20,098						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	3,112	2,863	4,465	4,775	4,814	5,025						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	12,234	12,168	17,388	19,100	19,155	20,098						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 535

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	生涯学習活動の指導者傷害保険	100	人		1,114
	大学連携事業開催費分担金	1	件		500
	通信費・管理事務費ほか				582
	その他 ()				0
(2)事業実績	「杉並区と区内高等教育機関との連携協働推進に関する包括協定」が締結5周年を迎え、各課での連携状況を把握するための調査を行うとともに、これまでの活動を振り返った記念誌を作成しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	生涯学習活動の使用者傷害保険 契約人数(1日あたりの稼働人数): (~H18)50人→(H19~)100人、加入数 H18:91団体3,883人、H20:75団体3,894人 H21:79団体3,979人、後援等名義使用承認件数 H17 130件、H20 159件、H22 133件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの地域の人材・団体の活動を地域の中で活かすことが求められています。 ・指導者傷害保険制度については、生涯学習活動に限らず、区民が安心して地域で活動できる保険の導入が求められています。 ・名義使用承認を要件とした広報紙掲載などの団体活動の支援については、より簡易な方法が求められています。 			
	今後の予測	区民や社会教育関係団体の社会教育活動は、区の様々な所管課の事務事業と関連しながら活動されているため、区全体の横断的な支援体制を確立することで社会教育団体の活動が推進され、地域活動の活性化へとつながります。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	地域の中で自主的に社会教育・生涯学習活動を行っている区民・団体への支援は重要であり、区内のあらゆる人材・団体・機関等の連携を今後も継続的に支援する必要があります。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	個人または団体の要望に応じた活動支援にまつわる手続きの簡素化や、社会教育関係団体の活動支援体制の充実および区内大学等との連携を推進します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	地域の人的財産を区政に活かすための事業であり、受益者負担は考えられません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	現在必要最低限の経費で実施しています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	大学連携については、各所管課への調査で、様々な分野において地域の資源として大学が活用されていることを確認できたので、今後も継続して状況を把握するとともに、区と大学との連携協働の推進窓口としての役割を担います。指導者保険の加入や後援名義の申請においても、毎年新しい団体が増えていますが、さらに区民の社会教育活動が定着するよう、区全体が連携して支援に取り組んでいく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区内の社会教育関係団体の活動状況の把握と支援に結びつけるため、社会教育センター関連団体の後援名義申請窓口を社会教育センターとしました。また、社会教育関係施設間の連絡会議を設置し、区民への効率的な情報提供のあり方や連携事業の実施などの検討を進めています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	指導者傷害保険については、現行制度の有効性を検討します。名義使用申請については、より簡易な方法で団体の活動を支援する方策を検討します。今後の大学との連携協働推進のあり方については、区と区内高等教育機関との連携協働推進協議会において検討します。また、社会教育関係施設間の連携により、区民へのよりきめ細かな社会教育関連情報の発信を目指します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	社会教育関係団体や区民の活動は、区の多岐に渡る関係部署の事務事業と関連しているため、団体の要望を把握し実態に即した支援に結び付けるには、調整に時間がかかる状況です。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	現状の予算で、引き続き、区民及び団体の社会教育活動への参加を支援していきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		青少年委員活動			款	7	項	5	目	1	事業	6	整理番号	538
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	528		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区青少年委員に関する規則 (2) 地域教育連絡協議会(子ども地域活動促進事業)共催分担金支給要綱						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年の団体活動や地域での体験活動の支援を行い、学校・地域・家庭の連携を深めていくことを目指す。				活動指標名(式)		(1) 子ども地域活動促進事業延べ参加者数 (2) 定例会及び研修会開催回数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会において、地域教育懇談事業及び子ども地域活動促進事業実施の推進役として活動する。 ○青少年委員が、知識を習得し共通認識を深めるため、定例会と研修会を開催する。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)		参加率		算定式・指標の説明等		延べ参加者÷区内児童生徒数(4月1日現在)×100						
		成果指標名(2)		出席率		算定式・指標の説明等		(定例会及び研修会出席延べ人数÷開催回数)÷委員数×100						

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	人	15,238	16,000	13,590	15,000	12,130	15,000	80.9	80.9	
	活動指標(2)	②	回	10	10	11	11	10	11	90.9	90.9	
	成果指標(1)	③	%	64	65	57	65	51	65	78.5	78.5	
	成果指標(2)	④	%	87.6	90.0	86.9	90.0	82.6	90.0	91.8	91.8	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,089	7,322	6,128	7,221	6,032	6,141	21年度予算執行率% 83.5		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は①研修先の変更及び参加実績による減、②青少年委員定数に満たないことによる残、③子ども地域活動促進事業分担金実績による残等です。		
	(内)委託費	⑦	千円	0	34	0	42	41	50			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.67 0.70	1.20 0.30	1.40 0.30	1.20 0.30	1.30 0.30	1.20 0.30			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	15,264	10,860	12,670	10,655	11,543	10,655		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,939	840	840	838	838	838		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	23,292	19,022	19,638	18,714	18,413	17,634			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,529	1,189	1,445	1,248	1,518	1,176			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	23,292	19,022	19,638	18,714	18,413	17,634			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 538

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	委員報酬	42	人		4,032
	地域教育連絡協議会(子ども地域活動促進事業)開催のための分担金	42	回		1,167
	運営事務費(通信費、消耗品など)				833
	その他()				0
(2)事業実績	青少年委員は、定例会7回、研修3回(宿泊研修含む)をはじめ、委員の任意組織である協議会主催で役員会、広報部会等も開催し、学校・地域・家庭をつないでいく役割を担うことができるよう資質の向上を目指した活動をしています。地域教育連絡協議会は、各中学校区単位の懇談事業を延べ43回開催し、延べ1,687人の参加がありました。子ども地域活動促進事業は、各中学校区内の実行委員会と共催し21中学校区で延べ13,590人の参加がありました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	青少年委員は昭和28年度に都の制度として発足しました。当時は青少年関連施設が未整備の状態でありました。現在は青少年を取り巻く状況も大きく変化し、関連施設の整備も進んできています。しかし、地域や家庭の教育力の低下が、子ども達の健全育成に影響をもたらしているといわれています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部への関与なども増えてきて、関わることの負担感や、それぞれの場面での青少年委員の位置づけや役割が不明確との声が寄せられています。			
	今後の予測	第7期東京都生涯学習審議会第二次答申(平成20年12月)では、社会全体で教育力を向上させるため、「地域教育」という視点が欠かせないとされました。杉並区においても、地域の実状にあわせた「地域教育」推進体制づくりが活発になっていく中で、青少年委員の役割の見直しも、予測されます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	青少年委員は、地域の青少年の健全育成等、区民と区・教育委員会をつなぐパイプ役を果しています。地域教育連絡協議会が育んできたゆるやかなネットワークは、今後期待される「地域教育」施策を進めていく基盤となっています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	地域のネットワークの強化や地域の課題検討を通して、懇談事業の活性化や、運営の工夫をすることができます。また、子ども達への指導・助言を通じ、子ども地域活動促進事業を充実させることができます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	「地域教育」関連事業は公益的活動であり、受益者負担になじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	地域教育連絡協議会は、すでに数次に渡り共催分担金を削減しており、必要最低限の予算です。また、青少年委員が関与している各種地域活動から考えて、報酬についても必要最低限の予算です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	社会的な価値の多様化や青少年を取り巻く社会環境の急激な変化の中にあって、青少年の健全育成に寄与する青少年委員の役割は大きなものがあり、この事業推進が益々必要となっており、体育指導委員との合同事業を行うなど組織連携にも取り組みました。一方、これから課題となるいわゆる「地域教育」の推進においても、新たな取り組みを試行する中で青少年委員に大きな役割が期待されています。そうした中で学校支援本部を始めとする青少年委員の役割の拡大に不安の声も上がっており、無理のない取り組みと支援が求められます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「地域教育」に関する取り組みが活発化するなか、委員の資質向上を図るため様々な研修を行ってきました。宿泊研修については、行政では全庁的に一律中止となりましたが、委員の求めに応じ自主研修としての位置づけで行うことになりました。そうした意欲の高い委員の取り組み姿勢を最大限支援していきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	引き続き、地域のネットワークの強化や地域の課題検討を通して、地域教育連絡協議会懇談事業については、委員構成の見直しをするなど活							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	青少年委員の在任期間の長短や各中学校区の地域特性があることから、全体的な研修機会の充実と並行して、個々の委員からの相談等に対応していくことが必要です。また、委員が推薦されていない地域へは引き続き働きかけを行っていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	地域教育推進協議会モデル地区設置により得られる成果や課題を、他の中学校区でも共有して、開催のための共催分担金を増額する中で、モデル地区以外の地域教育連絡協議会からの新たな取り組み提案に対応できるよう、効果的な分担金の配付方法など検証を行っていきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会参加支援			款	7	項	5	目	1	事業	7	整理番号	539	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	529			
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分				既定事業						
事業開始		昭和	▼	44	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区済美日曜教室実施要綱、にほんご教室実施要綱								
	区内在住者①義務教育を終了した知的障害者②区内在住、在勤または在学の外国人③こころの問題等をかかえた青少年														
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		障害を持った方や日本語の習得が必要な外国人が、自立して社会参加できるようにする。		活動指標名(式)		(1) 済美日曜教室参加者登録数 (2) にほんご教室参加者延べ人数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		○済美日曜教室 通常講座、近郊へ出かける遠足等の課外講座を実施 ○にほんご教室 区内団体の協力で、年3期、各期レベル別に5コース設定し実施 ○青年期の社会適応力の向上 「すぎなみしゃべり場」(フリースペース)の開催や講座を開催		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		済美日曜教室参加率									
				算定式・指標の説明等		済美日曜教室延べ参加者数÷済美日曜教室延べ登録者数									
				成果指標名(2)		にほんご教室出席率									
				算定式・指標の説明等		にほんご教室50%以上参加者									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	94	122	98	108	93	100	93.0	86.1				
	活動指標(2)	②	人	164	150	177	150	145	150	96.7	96.7				
	成果指標(1)	③	%	60	70	61	70	60	70	85.7	85.7				
	成果指標(2)	④	%	74.0	70.0	71.0	70.0	73.8	70.0	105.4	105.4				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	4,619	6,769	5,197	8,313	5,560	7,981	21年度予算執行率%		66.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は済美日曜教室実施に伴い、①ボランティアスタッフの未充足、②社会見学等校外事業の施設使用料の実績による減、③スタッフ研修を公開講座へ変更による減等です。					
	(内)委託費	⑦	千円	208	457	297	457	358	207						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.67 0.90	2.00 0.80	2.20 0.80	2.00 0.80	2.30 0.80	2.00 0.80						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	24,404	18,100	19,910	17,758	20,422					17,758	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,493	2,240	2,240	2,234	2,234					2,234	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	31,516	27,109	27,347	28,305	28,216	27,973						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	335,277	222,205	279,051	262,083	303,398	279,730						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	407	704	375					587	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0					0	
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0					0	
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	407	704	375	587						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	31,516	27,109	26,940	27,601	27,841	27,386						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	1.5	2.5	1.3	2.1							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 539

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	日曜教室、しゃべり場、にはんご教室開催に伴うボランティア等の謝礼	391	人	2,873
	日曜教室の宿泊学習、社会見学に係るバス借り上げ等	3	回	1,485
	運営事務費(保険料、通信費、消耗品)			1,202
	その他 ()			0
	(2)事業実績	①済美日曜教室は、通常講座、遠足・宿泊等年16回開催しました。また、ボランティア等を対象とした公開講座を実施しました。②にはんご教室は、3期5コース延び60日開催しました。③「すぎなみしゃべり場」は、青年期の社会適応力の向上をめざし、ひきこもりの青年を対象として年45回、コミュニケーション講座を3回開催しました。また、ひきこもりの家族を対象とした講演会、関係団体の意見交換会を実施しました。		
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化 済美日曜教室参加者数(延べ人数)平成10年度1,267人→平成15年度1,126人→平成21年度891人 にはんご教室参加者(延べ人数)平成15年度103人→平成21年度145人 しゃべり場(フリースペース)参加者(延べ人数)平成16年度234人→平成21年度273人			
今後の予測	①知的障害者の義務教育を修了してからの生涯学習に対する要望はあるが、参加者の高齢化・サービスの多様化等により参加者は減少傾向にあります。②本教室を利用する外国人は日本語を低額な公的機関で学びたいという要望は関係者から強く、区民の期待も大きいものがあります。③ひきこもりの問題は現在の社会問題であり、青年期の社会適応力の向上の取組みは強く求められています。			
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	知的障害者、外国人の生涯学習環境の整備・充実の場として大きな役割を果たしています。外出できなかったひきこもりの青年が外出できるようになる等社会参加への一歩となっています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容→)	専門的な組織(NPO等)が樹立された時に事業委託が可能となります。青年期の社会適応力については社会教育の観点でなく、自立を目指し区長部局で取り組みます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	全ての事業で参加費・資料代の徴収を行っていますが、社会情勢の変化に応じて参加費の増額、所得に応じた参加費の徴収等が可能となります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	協力団体等の組織が充実し、自立した運営を行えるレベルになれば委託等への変更が可能となります。この委託化等により職員人件費の削減は可能です。		
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	実施主体の発展という観点から見直すことで、より効果的な実施方法として事業の委託化が考えられます。今後の実施主体の自立性の成長を確認していく必要があります。また、社会教育にこだわらないという観点から見直すことで、他の部課への所管変えがより効果的で適正な実施方法になることと想定されます。適正な所管の選定と関係部課との調整が重要な課題となります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) すぎなみしゃべり場については、社会参加への支援をより明確にする要綱を定めました。また、しゃべり場を支えるカウンセラーの資格を持つサポーターの謝礼金を増額し、その責務を明確にしました。済美日曜教室については、公開講座を実施しボランティアの育成に努めました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 にはんご教室については今年度中に事業委託について協議し、実施の可否について検証します。また、済美日曜教室については、区民・団体との協働を進展させ事業運営を委ねられる団体・NPO等の育成・支援をめざします。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託にあたっては、区民からのサービス低下等への不安と、委託される事業者からも運営に対する不安があります。十分な話し合い等により、それぞれの不安解消を図り、区としてできる援助等も明確にしていくことに努めます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由 現在のにはんご教室は、保育託児謝礼金が中心となっていますが、委託の検証を行なっていきます。委託となった場合、事業予算は増えますが、人件費は減となります。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育センター運営			款	7	項	5	目	1	事業	8	整理番号	540
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	530		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			自主活動団体 一般区民		根拠法令等		(1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			社会教育事業推進会議の活動等とおして、区民や団体が身近な地域で、生涯を通じて社会とのつながりを持ち続け、自発的な学習活動の実践により、「さがす」「つなぐ」「つくる」「広げる」のネットワークを整備する。		活動指標名(式)		(1) 車座委員会議題件数 (2) 「なかま集まれ」掲載団体数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○区民の生涯学習を振興するため、社会教育事業推進委員会(愛称:車座委員会)を設置し、社会教育事業を推進する方策について、区民の参画を得て協議・実践・調査・研究等を行う。 ○地域における区民の自発的な各種学習活動を支援する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)車座委員会事業推進率 算定式・指標の説明等 事業として実施及び調査した数÷議題件数 成果指標名(2) (代)「なかま集まれ」掲載団体数 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	件	60	36	42	36	42	36	116.7	116.7			
	活動指標(2)	②	団体	184	200	214	200	220	200	110.0	110.0			
	成果指標(1)	③	%	92	80	86	80	71	80	88.8	88.8			
	成果指標(2)	④	団体	184.0	200.0	214.0	200.0	220.0	200.0	110.0	110.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,801	10,034	9,229	7,542	6,021	7,068	21年度予算執行率%		79.8		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	696	544	692	509	609	○予算執行残の理由は、予定していた修繕が予算額を上回り執行できなかったこと等によります。				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.34 0.70	3.10 0.80	3.30 0.80	3.10 0.80	3.32 0.80	3.10 0.80					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	21,388	28,055	29,865	27,525	29,478	27,525				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,939	2,240	2,240	2,234	2,234	2,234				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	30,128	40,329	41,334	37,301	37,733	36,827					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	502,133	1,120,250	984,143	1,036,139	898,405	1,022,972					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	30,128	40,329	41,334	37,301	37,733	36,827					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 540

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	社会教育センター運営経費(消耗品、備品)				4,905
	社会教育事業推進組織委員等謝礼金	62	人		778
	社会教育事業推進組織運営事務費				30
	その他(電話料金)				308
					0
(2)事業実績	車座委員の有志によって「あり方検討会」がもたれたのと合わせて、主管課においても車座委員会の役割等について見直しを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会教育センター(セッション杉並)施設使用率 平均約70%(平成元年度～平成21年度) 車座委員会の議題件数 平成15年度 66件 → 平成18年度 65件 → 平成21年度 42件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会教育事業の推進について協議する場であるとともに、協議のなかで必要とされた学習課題について実践評価する車座委員会の役割について、もっとわかりやすくしたい、という委員からの声があります。また、「なかま集まれ」については、文字数を制限しており活動のポイントを記載できない、という意見があります。			
	今後の予測	文部科学省は、政策形成の新機軸として、これまでの専門家による検討を踏まえたものから、新しい公共の視点に立って教育現場の当事者にも政策形成プロセスを開く取り組みを打ち出しています。地域の実情を踏まえて事業を行う区の社会教育行政においても、区民の参画方策をより工夫していくことが求められていきます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	地域の実情を反映した事業を行うには、区民の参画は欠かせません。また、生涯学習社会の実現のためには、社会教育活動を実践している各種団体や個人の情報を収集・発信し、「学びあい」の関係をつくっていくことも欠かせません。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	さまざまな領域の活動に関わり情報を持っている委員同士がつながりを深め、発信力を高めることで、区民の学習機会の増大を図るようにします。「なかま集まれ」については、引き続き効果的な掲載方法を工夫していきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	現在の事務内容は環境整備が基本となっていることから、受益者負担の対象とするものがありません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	委員会運営経費は区の基準内に納まっており、コストを下げる余地は現時点ではありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	車座委員会の役割や活動について見直し、地域課題に取り組んだり学びの場を広げたりすることにつながりやすい体制を整えました。車座委員の活動が、「さがす」「つなぐ」「つくる」「広げる」循環の輪を広げていくことに充分に寄与するよう、委員の自発的取り組みを伸ばしていく働きかけが重要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区民相互の自発的な学習活動をより効果的に推進していける組織とするため、車座委員会の役割や活動について見直しを行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	引き続き、様々な領域の活動に関わり情報を持っている車座委員同士がつながりを深め、学習機会やその方法などについて検討し、発信力を高めることで、区民の自発的な学習活動の増大を図るようにします。また、それに合わせた車座委員会の役割や活動について、他の委嘱型委員会との連携なども視野に入れながら検討を続けます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	「車座トーク」の開催方法などを工夫することにより、車座委員会の発信力を高めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	これまでの成果を活かしながら、引き続き区民参画・協働の組織として運営を充実していきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育団体協働事業			款	7	項	5	目	1	事業	9	整理番号	541	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター			連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	531		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	26	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内在住・在勤・在学者 各種社会教育団体		根拠法令等 (1) 社会教育法第3条、5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民や関係団体と事業を共催することにより、区民の生涯学習や文化・芸術活動の参加の機会を提供するとともに、関係団体の活動を活性化する。		活動指標名(式) (1) 総合文化祭の延べ来場者数 (2) 講座回数(大学公開講座、ユネスコ活動)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○総合文化祭を杉並区文化団体連合会と共催で実施 ○区内5大学と共催し公開講座を実施 ○杉並ユネスコ協会と共催等により、国際理解を深め平和の推進を図る事業を実施 ○社会教育活動団体と共催で事業を実施		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)総合文化祭の延べ来場者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)受講者数 算定式・指標の説明等 大学公開講座、ユネスコ活動											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	16,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	17,000	94.1	94.1			
	活動指標(2)	②	回	61	65	67	65	64	65	65	98.5	98.5			
	成果指標(1)	③	人	16,000	17,000	16,000	17,000	16,000	17,000	17,000	94.1	94.1			
	成果指標(2)	④	人	2,462.0	2,500.0	3,300.0	2,700.0	3,865.0	2,800.0	2,800.0	138.0	143.1			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7,261	7,514	7,066	8,298	6,768	9,299	21年度予算執行率%		81.6			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は、①大学公開講座分担当申請の実績による残等です。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.89 0.30	1.90 0.50	1.90 0.50	1.90 0.50	2.10 0.50	1.90 0.50						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	17,275	17,195	17,195	16,870	18,646	16,870					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	831	1,400	1,400	1,397	1,397	1,397					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	25,367	26,109	25,661	26,565	26,811	27,566						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,585	1,536	1,604	1,563	1,676	1,622						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	25,367	26,109	25,661	26,565	26,811	27,566						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 541

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		(2)事業実績	<p>(1)杉並区総合文化祭は、10月1日～11月5日まで展示部門8団体、大会部門15団体、美術作品展5種目で開催しました。11月3日を区民文化の日として一般の区民の参加も受け付けました。(2)大学公開講座は、区内6大学で10講座(講義44回)を開催しました。(3)杉並ユネスコ協会との共催で、ユネスコ教室・ギャラリーツアー等5事業を実施しました。(4)区内の社会教育団体の13事業を共催しました。</p>	<p>大学公開講座共催分担金</p> <p>杉並区総合文化祭分担金</p> <p>文化団体連合会補助金</p> <p>ユネスコ活動分担金</p> <p>その他(職員旅費)</p>	<p></p> <p></p> <p>1</p> <p></p> <p></p>
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区総合文化祭は、大会部門、展示部門、美術家作品展を合わせ、毎年平均15,000人の入場者となっています。区内大学公開講座実施校数 昭和60年 4大学 →平成5年度 5大学 →平成13年度 6大学(区内の全大学で実施しています。)			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)現在、総合文化祭の「区民文化の日」について、杉並区文化団体連合会(以下「文団連」という。)の会員等からPRが十分でないとの意見があります。(2)大学公開講座については、各大学とも特色のある講座を実施し、リピーターも多く好評でした。(3)ユネスコ事業のギャラリーツアー(美術館、文化遺産見学)では、応募者が多く好評でした。			
	今後の予測	社会教育団体との協働事業は、多様な教育、文化・芸術の機会や場を区民に提供できることから、今後も期待は大きいものと予測されます。継続的に実施されことで内容が咀嚼され、より充実したものに発展されることが期待されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容→)	社会教育団体等との協働による事業実施で、地域での文化芸術活動の機会の提供、学習機会の増加、国際理解教育に貢献し、生涯学習環境の整備・充実に貢献しています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	杉並区総合文化祭については、区と区教育委員会、文団連の一層の連携・協力により、より多くの区民が文化・芸術を享受できると考えています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	必要な部分については、既に受益者負担が実施されています。			
	(5)協働等は実現しているか 十分に実現している	文団連の運営に伴う補助金等については、既に見直しを行なっています。			
協働等点検	(1)協働等の相手 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	社会教育団体協働事業は、行政ではできない、多様な文化、教育の機会や場を広く区民に提供しており、生涯学習環境の充実が図られています。一方、杉並区総合文化祭は区民及び区の文化の祭典である事から、杉並区、杉並区教育委員会、文団連の一層の連携・協力とともに、事業の展開に工夫が求められています。また、区民参加と広報活動について一層の工夫が必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	文化行政部門との連携、役割について引き続き課題として内部検討を進めていきます。22年度は杉並区総合文化祭は60周年の記念事業を行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	文化団体の育成は、区の文化行政部門との連携・協力が重要です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	(1)杉並区総合文化祭については、区長部局とその方向性等について協議をしていく必要があります。(2)大学公開講座については、大学連携等関連部署と情報の共有を進めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	● 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	平成22年度は杉並区総合文化祭60周年の記念事業を行いました。平成23年度は通常の文化祭に戻るため、記念事業分が減となります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		成人学習支援			款	7	項	5	目	1	事業	10	整理番号	542
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	532		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 社会教育法 第3条・第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例						
	一般区民 家庭学級企画運営団体					活動指標名(式)		(1) すぎなみ大人塾(昼・夜コース)参加者数 (2) 家庭学級開催団体数						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区教育ビジョンの基本的考え方で示している「自分たちのまちは自分でつくる」当事者となる人々の力を培う。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○地域とのかかわりが薄い若者や、勤労男性などの、地域参加を広げる機会として講座を開催する。 ○地域づくりの担い手を育む学習の場として、現代的課題の解決や、コーディネート力を培う講座を開催する。 ○地域の豊かな関係づくりを目指すため地域団体が企画する、家庭教育をテーマとした講座を共催する。				成果指標名(1)		地域参画意向率							
					算定式・指標の説明等		大人塾卒業生地域活動意向保持者数÷大人塾卒業時アンケート回答者数							
					成果指標名(2)		家庭学級開催率							
					算定式・指標の説明等		家庭学級開催団体数÷家庭学級開催計画数							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績		計画		実績		実績					
指標	活動指標(1)	①	人	131	60	71	60	91	60	151.7	151.7			
	活動指標(2)	②	団体	32	44	32	44	31	44	70.5	70.5			
	成果指標(1)	③	%	60	70	68	70	76	70	108.6	108.6			
	成果指標(2)	④	%	73.0	100.0	72.7	100.0	70.5	100.0	70.5	70.5			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7,146	9,525	5,864	9,149	5,726	6,716	21年度予算執行率%		62.6		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は、①各種講座講師等実績による謝礼金の残、②家庭学級分担金申請実績による残、③託児実績謝礼金の残等です。				
	(内)委託費	⑦	千円	1,706	834	348	453	340	375					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.12 1.40	1.90 1.60	2.28 1.60	1.90 1.60	2.35 1.60	1.96 1.60					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	28,517	17,195	20,634	16,870	20,866					17,403
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	3,878	4,480	4,480	4,469	4,469					4,469
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	39,541	31,200	30,978	30,488	31,061	28,588					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	301,840	520,000	436,310	508,133	341,330	476,467					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	39,541	31,200	30,978	30,488	31,061	28,588					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 542

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ大人塾(執)	2	コース	3,114
		家庭教育(執)	31	団体	1,408
		区民企画講座(執)	2	コ	284
		社会教育セミナー(執)	2	講座	920
		その他()			0
(2)事業実績	○すぎなみ大人塾夜コースでは、記録集「社会をつくる大人の学びと27人の提案集」を発行し、大人の学びの意義や社会・地域の課題について、多くの区民の方々に考えていただくきっかけを提供しました。 ○地域ぐるみで家庭教育を支えるために、支援活動の成果や課題を共有する場「家庭教育フォーラム」を設けたり、冊子「家庭学級の手引きと記録」を発行し、より多くの団体に取組んでいただけるよう働きかけを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化 すぎなみ大人塾参加者数 平成17年度 80人 → 平成21年度 91人 家庭学級開催講座数及び参加人数 平成14年度(29講座・5,303人) → 平成21年度(31講座・2,759人)				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など) ○すぎなみ大人塾卒業生のアンケートでは、半数以上の方が「自分で活動をはじめたい・自分の地域で大人塾を開きたい・大人塾で学んだ仲間と活動をはじめたい」と回答しており、地域づくりへの意欲が高まっています。 ○家庭学級開催団体からは、「子育て中だからこそ出てくる疑問について学ぶことができた、親同士話し合うことができた」「参加者に学習内容や仲間づくりの点で感謝された」という声が多く、好評を得ています。				
	今後の予測 「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)においても、「社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進」や「家庭の教育力の向上に向けた総合的な取り組みの推進」などが求められており、区教育ビジョン推進計画における生涯学習分野においても地域課題をテーマにした区民の自主的な学習や活動が益々必要となっています。				
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	区民との協働や区民の参画による講座の開催など多様な学習の機会を提供することで、更なる学習意欲が生まれ成人学習が推進されるとともに、自治意識が育まれています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	参加者相互に学び合う「相互学習」の成果を高める運営の工夫。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	既に材料費等は実費負担を求めており、更なる受益者負担の見直し余地は無いと考えています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	主な経費が講師謝礼等の必要最低限の経費であることからコスト減の余地は無いと考えています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	すぎなみ大人塾では、「大人塾まつり」の開催や、昼コース・夜コースとも学習の経過を冊子としてまとめるなど、積極的な学習成果の発信を試みました。地域の子育て・家庭教育に取り組む団体を主体として開催する家庭学級では、取り組み主体間のつながりづくりを積極的に働きかけました。区民の生活状況や問題意識に合わせさまざまなきっかけ(講座や企画委員会など)を用意し、地域課題の解決や区民の連携を生み出す成人の学習支援を引き続きおこなっていくことが必要です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	年度当初「大人塾まつり」を開催し、卒業生の自発的な活動を総合的に支援・成果の外部発信の機会とするとともに、次なる参加者層の掘り起こしにつなげました。また、昼夜コースとも、学習の記録を冊子としてまとめました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	引き続き、第8期・第10期杉並区社会教育委員の会議の答申及びまとめを受け、連絡調整など参加者や事業主催者との「やりとり」を充実させながら「幅広い知見と実践力」「総合的な力量」「地域づくりにつなげるコーディネート力」等を培う事業を継続的に実施します。これにより、参加者の自発的な活動を促進したり、事業主催者の力量が高まりより良い事業展開が行われるよう、テーマや対象、事業の運営方法等、社会教育施設間の連携を視野に入れつつ、見直しを図っていきます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	教育委員会事務局内部での情報の共有や、事業に参加する区民との杉並に関する情報の共有などが課題であり、成人学習に関する成果を関係部署に提案するなど、情報発信を引き続き積極的に行っていきます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	社会教育固有の役割である学習者の視点にたったプログラムづくりと並行して、学習機会を提供する側・地域活動を実践する側にいる区民が、相互に協力して交流・学習する機会をもうけ、多様な学習機会提供の担い手づくりにつなげていきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		社会教育センター維持管理		款	7	項	5	目	2	事業	1	整理番号	545
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		係名	社会教育センター		連絡先電話番号	4712		昨年度整理番号	535		
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	1	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		社会教育センター		根拠法令等		(1) 社会教育法第3条、第5条 (2) 杉並区立社会教育センター条例					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		区民の学習の場として、安全で快適に活動できる施設として良好な環境を維持し利用者に提供する。		活動指標名(式)		(1) 施設利用回数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○利用者に対し、快適な生涯学習環境を保つと同時に、安全を図るため、修繕を含めた施設の適正な維持及び管理を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 稼働率 算定式・指標の説明等 施設利用回数÷施設利用可能回数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	回	5,468	8,606	5,269	8,606	5,191	8,606	60.3	60.3		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	69	100	61	100	60	100	60.0	60.0		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	67,560	71,618	69,969	68,383	64,446	68,486	21年度予算執行率% 94.2			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	2,736	4,100	3,990	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は、①予定した修繕が予算を上回り執行できなかったこと、②高熱水費の残等によります。			
	(内)委託費	⑦	千円	47,741	53,472	51,829	49,940	49,508	48,919				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.56 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,118	8,145	8,145	7,991	7,991				7,103
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	72,678	79,763	78,114	76,374	72,437	75,589				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	12,791	8,792	14,068	8,875	13,954	8,783				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	72,678	79,763	78,114	76,374	72,437	75,589				
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 545

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	施設保守管理委託料				49,508
	光熱水費				11,622
	施設維持経費(修繕費、消耗品、使用料)				3,316
	その他()				0
(2)事業実績	ホールの椅子の布張りの破れの著しいものについて、段階的に修理を行っています。年度後半で発見された舞台設備の不具合を当初は改修を予定しましたが、精査した結果、経費的にも日程的にも手をつけられないことも生じました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設後21年間、建物、付帯設備、備品類等の経年変化に対して、修理・修繕、買い替え等をしてきました。開設当初からの設備・備品について対処療法的な修理が目立ち始めています。年度経費額から判断して根本的な修理を見送らざる終えない場合も生じつつあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	AV機器等旧式の機種も多く、多様な利用形態に対応できない状況があり、最新の機種導入の要望があります。			
	今後の予測	舞台機構、音響設備、照明設備、非常放送架、空調設備、電気設備他の老朽化が更に進み、故障しても交換部品がメーカーにないため対応できない事態が危惧されます。また、建物の外壁部分のひび割れなど突発的な工事の必要性和歩行者等への事故も懸念されるため、改修のための予算措置が求められます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	区民及び団体の教育文化活動の拠点、発表の場としての大きく貢献しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	経年劣化により、修繕すべき箇所が多くあります。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	計画的な修繕・改修を行います。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	公共性を考えると、使用料の値上げについて理解を得がたいと思われれます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	今後、修繕費の増大が予想されます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	施設利用者が安全で快適に使用できるように施設の保守・保全に努めています。その一方、平成元年開設のため、給排水、空調、電気等の設備の老朽化が、目立ってきています。修繕コストの削減ばかりではなく、CO2削減の対策として早期の改修が望まれます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	ホールの椅子の布の張替え、備品の修理・付帯設備の買い替え等計画的に実施しています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成20年度に実施したホールを中心とした改修調査においても舞台機構をはじめ、電気、空調等の各設備全般にわたって改修が必要との結果もあり、施設の老朽化は進んでいます。実施計画に組み込む等の計画的な改修の必要があります。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	大規模改修が必要でありながら、利用者がいるため、改修工事に長期間要する場合は、短期集中で工事期間を可能な限り短縮するか、工事内容を複数年度に分割するなどの工夫によりできるだけ休館期間を短くする必要があります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	利用者の利便性ととも安全性の点からも大規模な設備の改修が求められているため。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		生涯スポーツ振興事業		款	7	項	6	目	1	事業	1	整理番号	548
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		係名	社会体育係		連絡先電話番号		1674		昨年度整理番号	536	
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分				既定事業					
事業開始		昭和	▼	37	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		スポーツをする機会の少ない人及びスポーツ団体・競技者		根拠法令等		(1) 社会教育法第3, 5条、スポーツ振興法第7条 (2) 杉並区体育指導委員に関する規則、杉並区スポーツ栄誉顕彰要綱					
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		生涯スポーツ振興事業を通して、スポーツ実施者の拡大を図ると共に、事業の運営等への参画・協働の仕組みを充実させ、様々な立場でスポーツに関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指す。		活動指標名(式)		(1) 各種生涯スポーツ事業回数 (2) 共催件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○体育指導委員:公募により委嘱した体育指導委員は、地域拠点活動、綱引き大会、キンボール交流大会、すぎなみスポーツデビューなどの事業を企画・実施する。 ○駅伝大会:中学校対抗駅伝、すぎなみ名物ファミリー駅伝を開催する。 ○区民歩こう会:春1回、秋1回開催する。 ○わいわいスポーツ教室:年6回開催する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
					成果指標名(1)		各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数						
				算定式・指標の説明等		生涯スポーツ振興事業10事業(*)の延参加者数							
				成果指標名(2)		各種事業ボランティア等人数							
				算定式・指標の説明等		生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延人数							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	①	回	43	36	34	36	37	36	102.8	102.8		
	活動指標(2)	②	件	37	37	35	37	34	37	91.9	91.9		
	成果指標(1)	③	人	2,125	2,270	2,343	2,420	2,194	2,480	88.5	90.7		
	成果指標(2)	④	人	727.0	776.0	863.0	805.0	867.0	898.0	96.5	107.7		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	29,000	33,663	30,458	33,181	30,453	32,912	21年度予算執行率%		91.8	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	0	1,052	916	852	860	691	(*) 「成果指標(1)」の「生涯スポーツ振興事業10事業」は以下のとおり。			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.21 0.50	4.25 0.50	4.34 0.50	4.25 0.50	4.71 1.10	4.30 1.10	①体育指導委員地域拠点活動			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	38,479	38,463	39,277	37,736	41,820	38,180	②綱引き大会		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,385	1,400	1,400	1,397	3,072	3,072	③キンボール交流大会		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	68,864	73,526	71,135	72,314	75,345	74,164	④すぎなみスポーツデビュー			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,601,488	2,042,389	2,092,206	2,008,722	2,036,351	2,060,111	⑤中学校対抗駅伝			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	627	660	665	700	478	600	⑥すぎなみ名物・ファミリー駅伝		
		国からの補助金等	⑭	千円	23	8	31	8	0	0	⑦春の区民歩こう会		
		都からの補助金等	⑮	千円		10	0	10	24	31	⑧秋の区民歩こう会		
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0	⑨わいわいスポーツ教室		
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	650	678	696	718	502	631	⑩スポーツ栄誉章			
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	68,214	72,848	70,439	71,596	74,843	73,533	このうち、④⑩以外の8事業は、実行委員やボランティアを募り区民参画により事業を実施しているため、その人数を「成果指標(2)」としている。			
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.9	0.9	0.9	1.0	0.6	0.8					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 548

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	駅伝大会(中学校対抗駅伝、ファミリー駅伝)(執)	683	人		20,371
	体育団体育成(執)	23	人		4,846
	体育指導委員(執)	23	事業		3,393
	区民歩こう会(春1回、秋1回)(執)	362	人		1,095
	その他(わいわいスポーツ教室、スポーツ栄誉章(執))				
(2)事業実績	各事業は、区民や体育指導委員、関係団体等による区民参画で、事業の企画・運営を行っています。昨年度に引き続き、わいわいスポーツ教室の実行委員・ボランティアとしての活動を目的とした、すぎなみ地域大学(後期)の講座を実施し、22名が受講しました。体育団体育成は、共催事業34件、後援事業121件に対して活動助成を行い、そのうち23件に共催分担当を支出しました。また、体育大会等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ栄誉章を授与しました(32組220名)。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	【区民意向調査】 健康状態について、「非常に健康である」「だいたい健康である」の合計の割合 H17 81.6% H21 85.2% ボランティア活動について、「活動してみたいと思う」人の割合 H17 45.2% H21 45.3% 取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合 H17 19.4% H21 23.1%			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中学校対抗駅伝大会への区内関係団体の関心が高く、当日のボランティア協力員として多くの参加がありました。区民歩こう会は人気が高く、秋の歩こう会は、毎年バス5台で実施しています。わいわいスポーツ教室は、水泳、ボウリングを中心に応募が多く、抽選になっています。			
	今後の予測	健康への意識の高まり、元気な高齢者の増加等により、身近な場での運動・スポーツの機会を求める人が増えることが予想されます。「運動・スポーツのきっかけ作り」としての生涯スポーツ振興事業の充実を図ります。また、ボランティア活動に対する意識も高まっており、各事業への区民参画の枠組みをさらに拡充します。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	運動・スポーツ参加による健康・体力の維持増進や、ボランティアとして事業に関わることによる協働の推進、参加者・ボランティアの仲間づくり、さらには地域づくりに寄与しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	情報発信の充実を図り、「運動・スポーツをしたいと思っているが、きっかけがない人(潜在層)」に働きかけます。また、各事業においてボランティアを積極的に受け入れています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	歩こう会はすでに参加者が実費を負担。中学校対抗駅伝大会、スポーツ栄誉章などは、事業の性質上、受益者負担にはなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	各事業とも、最低限の予算で実施しています。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	各種事業の参加者数等(成果指標(1))は、平成20年度2,343人から平成21年2,194人に減少(149人減)。春の区民歩こう会が雨天のため、1回のみ開催となったことが影響しています。各種事業のボランティア等人数(成果指標(2))は、平成20年863人、平成21年867人と、ほぼ同数。ボランティア参加の機会が増えるよう、さらに工夫を重ねることが課題です。また、体育指導委員の人材確保も引き続き、課題となっています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	わいわいスポーツ教室について、前年度からの課題である「実行委員・ボランティア」の人数の減少に対応するため、すぎなみ地域大学の平成21年度後期講座において、「障害者スポーツボランティア要請講座」を開催し、22名が受講しました。年間を通じて、延30人が事業に協力しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	わいわいスポーツ教室の実行委員・ボランティアの人材を養成するため、引き続き、地域大学において「障害者スポーツボランティア講座」を開催します。開催にあたっては、本年度の修了者の参画を得ながら進めていきます。また、3か年の地域大学修了生によるOB会の発足を支援し、将来的に事業を支える組織への発展を目指します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	(財)杉並区スポーツ振興財団との役割分担を検証し、あり方の見直しを進めます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	特になし							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成						款	7	項	6	目	1	事業	2	整理番号	549	
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課						係名	社会体育係			連絡先電話番号	1674	昨年度整理番号	537			
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実						予算事業区分			既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	5	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		財団法人杉並区スポーツ振興財団						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 財団法人杉並区スポーツ振興財団が、その設立目的であるスポーツ振興に関する事業を活発に行うことができるよう、補助金を支出し、財団の安定的な運営に役立てる。										活動指標名(式) (1) 教室系事業の開催数 (2) 教室系事業の種目数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○杉並区財団法人に対する助成に関する条例に基づき、財団法人杉並区スポーツ振興財団からの申請を精査し、補助金を支出する。 「各種スポーツ教室」、「野外スポーツ活動」、「ニュースポーツ普及」、「スポーツ指導者養成」、「スポーツ普及事業」、「健康・体力づくり事業」を実施										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 各種教室参加者数 算定式・指標の説明等 教室系事業の延参加者数 成果指標名(2) 区民体育祭等参加者数 算定式・指標の説明等 大会系事業の延参加者数						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
			実績		計画		実績		計画		実績		計画(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	教室	83	92	112	144	185	203	91.1	128.5							
	活動指標(2)	②	種目	41	37	44	50	64	66	97.0	128.0							
	成果指標(1)	③	人	24,621	32,410	29,268	60,373	48,538	83,997	57.8	80.4							
	成果指標(2)	④	人	25,215.0	26,000.0	28,616.0	27,000.0	35,277.0	34,620.0	101.9	130.7							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	102,951	140,435	122,330	126,853	101,853	96,412	21年度予算執行率%		80.3						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○予算執行残の理由は以下のとおり。 ・補助金の精算による残(事業費、管理費共に支出が抑えられたため、精算)								
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.06 0.00	0.79 0.00	0.73 0.00	0.62 0.00	0.76 0.00	0.70 0.00									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,688	7,150	6,607	5,505	6,748							6,215		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0							0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	112,639	147,585	128,937	132,358	108,601	102,627									
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,357,096	1,604,185	1,151,223	919,153	587,032	505,552									
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0							0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0							0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0									
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	112,639	147,585	128,937	132,358	108,601	102,627									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 549

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
			運営等補助金(執)		1
		その他 ()			0
	(2)事業実績	財団法人杉並区スポーツ振興財団に対して、補助金を支出しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	○区民意向調査において、取り組んでいる社会参加活動について、「スポーツ活動」をあげた人の割合 H17 19.4% H21 23.1% ○平成18年度に指定管理者制度を導入し、補助金のうち、施設の管理運営にかかる経費を別途支出することとしました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子どもを対象とした各種教室(サッカー、チアリーディング、マット・跳び箱等)は人気が高く、ニーズの高さが確認されました。また、男性向けの教室(ゴルフエクササイズ、ボクシングエクササイズ)も好評でした。			
	今後の予測	社会における運動・スポーツの必要性が高まる中で、子ども、女性、男性、高齢者、障害者など対象別のきめ細かい事業提供を行うと共に、公益法人としての役割を明確にし、各体育施設の安定的な管理運営を継続していくことが求められます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	区のスポーツ振興に大きく寄与しています。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	各種の教室等の規模・内容の充実を図り、運動・スポーツ実施者数を向上させます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	各種の教室等の参加料の適正化を図ります。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	活動指標、成果指標いずれも増加しています。人気の高い教室の定員枠の見直し、体育の日イベントの積極的な展開、年末年始の一部施設の開場等、区民ニーズに対応した取り組みを行いました。一方、平成25年の公益法人制度改革に向けて、事業や補助金のあり方、区との役割分担等について引き続き調整・検討を行っていきます。				

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	公益法人としてのスポーツ振興財団の果たす役割を明確にし、各種事業の計画等について調整及び連携を図るため、連絡調整を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後も、定期的に連絡調整を行い、より適正な補助金のあり方を目指します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特になし	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	特になし	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		体育施設の維持管理		款	7	項	6	目	2	事業	1	整理番号	550
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課		係名	社会体育係		連絡先電話番号		1674		昨年度整理番号	538	
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	30	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		施設利用者(区民、団体等)		根拠法令等		(1) 社会教育法第3, 5条 (2) スポーツ振興法第12条					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		施設を常に良好な状態に保ち、すべての区民にスポーツ活動の場を提供する。		活動指標名(式)		(1) 延利用者数 (2)					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○指定管理者制度導入施設:下高井戸運動場、上井草スポーツセンター、高井戸温水プール、高円寺体育館、妙正寺体育館、大宮前体育館、永福体育館、荻窪体育館 ○業務委託施設:松ノ木運動場、和田堀公園野球場、杉並第十小学校温水プール、和田堀公園プール、関根文化公園プール、阿佐谷ヶやき公園プール、(暫定)富士見ヶ丘運動場 ○公園施設:馬橋公園運動広場、外3施設		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)スポーツ活動に参加している人の割合 算定式・指標の説明等 杉並区区民意向調査の社会参加状況より 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	人	1,379,309	1,380,000	1,456,829	1,420,000	1,403,202	1,420,000	98.8	98.8		
	活動指標(2)	②											
	成果指標(1)	③	%	21.0	22.0	22.5	24.0	22.3	25.0	89.2	92.9		
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	740,921	759,758	728,963	773,600	724,715	772,241	21年度予算執行率% 93.7			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	31,620	51,150	40,640	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	637,628	641,889	628,222	652,931	636,525	666,434				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.97 0.50	1.88 0.50	2.40 0.50	2.39 0.50	2.51 0.90	2.27 0.90				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,006	17,014	21,720	21,221	22,286	20,155			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,385	1,400	1,400	1,397	2,514	2,514			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	760,312	778,172	752,083	796,218	749,515	794,910				
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	551	564	516	538	498	531				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	63,468	75,254	76,548	72,557	65,121	65,983			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	91	0	91				
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	10,395				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	63,468	75,254	76,548	72,648	65,121	76,469				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	696,844	702,918	675,535	723,570	684,394	718,441				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	8.3	9.7	10.2	9.1	8.7	8.3					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 550

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高円寺体育館ほか6施設管理運営委託(指定管理者)	7	施設	246,762
	上井草スポーツセンター管理運営委託(指定管理者)	1	施設	178,033
	杉並第十小学校温水プール 施設及び設備の管理業務委託(細)	1	施設	118,266
	松ノ木運動場 施設及び設備の管理業務委託(細)	1	施設	45,476
	その他 (光熱水費、維持管理経費等)			136,178
(2)事業実績	平成18年度から指定管理者制度を導入(指定期間は3年間)。平成21年度から新たに指定管理者を指定しました。指定管理料の前年度比較は以下のとおりです。 平成20年度の指定管理料 389,661千円 平成21年度の指定管理料 372,232千円 (対20年度削減率 4.9%)			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度に、上井草スポーツセンター等8施設に指定管理者制度を導入しました。指定管理期間は3年間であり、平成20年度で満了となったため、選定を行い、指定管理者の指定を行いました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	体育施設の利用者アンケートによると、「施設の設備やサービスに対する総合満足度」において、「満足」「やや満足」と回答した人の割合が、4施設で80%以上、5施設で70%以上、1施設で60%以上となっています。また、不満な点としては、施設の利用(予約)方法についての意見が多くみられます。		
	今後の予測	指定管理者制度導入施設については、より一層の事業の充実や、利用者サービスの向上等による利用者の拡大が期待されるほか、効率的な運営によりコストの削減が見込めます。		
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 施設の提供により、区のスポーツ振興に大きく寄与しています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができる できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	指定管理者制度の適切な運用により、施設運営の効率化、サービスの質の向上を図ります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	指定管理者の創意工夫により、様々な料金設定が可能です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	指定管理料の削減は、ある程度は可能ですが、施設修繕費などの一時的な経費は今後も必要です。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
	(3)協働等の形態 指定管理者	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	指定管理者制度を導入以降、指定管理料の削減を進めており、また、平成21年度に新たな指定管理者の選定を行い、さらにコスト削減の効果が得られた面は評価できます。今後は、適正な施設維持管理の水準の確保のためには一定の管理経費が必要となることから、指定管理料の額の決定にあたっては、サービスの質を確保するために必要な経費が見積もられているか、詳細に確認していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	昨年度に続き、施設利用者アンケートを実施しました。結果を指定管理者及び業務委託者にフィードバックし、サービスの質の向上をめざしました。	
(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成22年度も利用者アンケートを継続し、利用者層の経年変化の分析や、課題の把握に役立てます。指定管理者評価委員会の一層の充実を図ります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	利用者アンケートの実施・集計・分析・報告書作成にかかる経費の予算化。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	利用者アンケートにかかる経費の予算化。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		大宮前体育館の移転改築			款	7	項	6	目	3	事業	1	整理番号	551					
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	体育施設改築準備担当			連絡先電話番号	1662		昨年度整理番号	539						
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分								投資事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等 (1) スポーツ振興法第12条 (2) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	荻窪小学校跡地に大宮前体育館を移転改築する。				活動指標名(式) (1) 実施設計 (2) 旧校舎解体工事													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○平成20年度に資質評価型プロポーザル方式で設計者を選定し、地盤調査・測量、基本設計を行う。 ○平成21年度中に旧荻窪小学校校舎解体工事と実施設計を行う。 ○建設工事の着工に向け、建設費やランニングコストの抑制を図るため、施設機能の詳細を検討する。				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)実施設計 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)旧校舎解体工事 算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	%					100	100			100.0							
	活動指標(2)	②	%					100	100			100.0							
	成果指標(1)	③	%					100	100			100.0							
	成果指標(2)	④	%					100	100			100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	24,341	23,868	136,151	127,431	1,108	21年度予算執行率%		93.6							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	24,341	23,868	136,151	127,431	1,108	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	0	23,481	23,008	136,151	127,431	1,108										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	1.00 0.00	1.06 0.00	1.00 0.00	1.04 0.00	1.00 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	9,050	9,593	8,879	9,234	8,879									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	33,391	33,461	145,030	136,665	9,987										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円				88,790	92,340											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0									
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	33,391	33,461	145,030	136,665	9,987										
受益者負担比率⑬÷⑪		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 551

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実施設計	1
		旧校舎解体工事	1	回	69,181
		樹木移設	1	回	865
		土質調査	1	回	473
		その他 ()			0
	(2)事業実績	実施設計を行うとともに、建設工事のための旧荻窪小学校校舎解体工事、樹木の移設、土質の調査を行いました。また、校庭に防草シートを設置しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	基本構想策定後、資質評価型プロポーザル方式により設計者を選定し、基本設計・実施設計を行いました。併せて、基本設計、校舎解体等の住民説明を行うとともに、移転改築用地測量、移転改築用地地盤調査、土質調査、既存建物アスベスト調査を行いました。また、建物の地下化に伴う建設経費の精査のため、22年度の建設工事を延期したことに伴い、校庭に防草シートを設置しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民懇談会報告書により、地域のスポーツの拠点として充実した機能を有するとともに、高齢者の健康増進や地域コミュニティの核としての役割を担う施設づくりが求められています。			
	今後の予測	建設経費の精査を行うとともに、社会資本整備総合交付金の見込み等を踏まえて建設工事に着工します。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			施設提供により、区のスポーツ振興に大きく寄与するものです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができる できる(②へ↓)				
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		施設の更新により、新たなスポーツ種目への提供が可能となります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		施設が完成していないため。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		設計段階であるため、今後、建設費やランニングコストの抑制を検討していきます。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	平成19年度に行った(仮称)大宮前体育館移転改築検討住民懇談会の提言と基本構想の基本的な考え方に示されている①地域スポーツの拠点、②健康・体力づくりに気軽に取り組める施設、③世代を超えた地域コミュニティの核となる施設、④環境共生型施設、⑤地域の防災面への配慮した施設の各視点をプロポーザル方式による提案に反映させ、実施設計を行いました。今後は、建設費やランニングコストの抑制、健康増進機能の一層の検討、省エネ・省資源の検討が課題となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	建設費やランニングコストの抑制を図るため、実施設計でより詳細の検討を加えました。また、22年度は引き続き、建物の地下化に伴う建設経費の精査をおこないます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	建設費の抑制と建物の地下化に伴う詳細の検討を加え建設経費を精査します。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	建設費やランニングコストの抑制を図るため、関係各課と検討組織を立ち上げます。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	建設経費の精査を行い、工事に着工します。	

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高井戸温水プールの改修			款	7	項	6	目	3	事業	3	整理番号	552						
担当部課名		教育委員会事務局社会教育スポーツ課			係名	社会体育係			連絡先電話番号	1674			昨年度整理番号	新						
上位施策No・施策名		62 生涯学習環境の整備・充実			予算事業区分								投資事業 新規事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	15	施策番号	62	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	施設利用者(区民、団体等)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○平成23年度から始まる杉並清掃工場の建替工事に備え、改修により老朽化した体育施設の設備の更新、耐震補強工事、温水プール内各諸室の配置や機能の見直しなどを行うことにより、利用者にとって安全で使いやすい体育施設とする。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○平成21年度に耐震診断及び基本設計を行う。 ○平成22年度に実施設計を行う。 ○平成23～24年度上半期に改修工事を行う。 ○設計から完成まで、地域住民及び利用者との意見交換に努める。																		
根拠法令等		(1) スポーツ振興法第12条 (2) 杉並区体育施設等に関する条例及び同施行規則																		
活動指標名(式)		(1) (2)																		
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																		
成果指標名(1)		改修工事進捗率																		
算定式・指標の説明等		設計、工事、周辺整備を含む																		
成果指標名(2)																				
算定式・指標の説明等																				
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)											
指標	活動指標(1)	①																		
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③					30	30	30	100.0	100.0									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円				8,528	5,943	23,011	21年度予算執行率% 69.7										
	(内)投資的経費等	⑥	千円				8,528	5,943	23,011	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円				8,528	5,943	23,011											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人				0.10	0.00	0.13	0.00	0.12	0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	1,154	1,065										
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	9,416	7,097	24,076											
	単位あたりコスト	⑫	円																	
	財源	受益者負担分	⑬	千円				0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円				0	993	970										
		都からの補助金等	⑮	千円				0	0	0										
		その他の補助金等	⑯	千円				0	0	0										
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	993	970											
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	9,416	6,104	23,106											
受益者負担比率	⑲	%				0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 552

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				基本設計の作成	1
		耐震診断の実施	1	所	3,021
		地元住民、運営団体等の代表、区職員による改修連絡会の開催	4	回	0
		改修計画説明会の開催	1	回	0
		その他 ()			0
	(2)事業実績	建物の耐震診断を行うとともに、改修連絡会及び改修計画説明会を開催し、その結果を踏まえて基本設計を完了した。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	改修対象の建物は平成58年4月1日に開設されました。それ以来、高井戸温水プールは地域の多くの区民に利用され、健康の向上に無くてはならないものとなっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域代表、利用者代表及び区職員で構成する改修連絡会で意見交換を行うとともに、平成21年11月には改修計画説明会を実施し、地域代表等から出された意見要望を検討のうえ、基本設計に反映させるよう努力しました。			
	今後の予測	平成23年4月に改修工事を竣工させ、平成24年4月には改修後の温水プールで事業を再開します。			
事業の あり方 点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
			今後予定されている杉並清掃工場の改修工事中も、独自熱源としてボイラーを設置することにより高井戸温水プールを安定して運営することができます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)		改修工事そのものが事業の目的となります。事業費の範囲でより良い施設とします。		
	②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)		さらに利用者の声を改修工事に反映させます。また、運営面の検討については、区民との協働も考え、進めていきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		改修後の施設利用に当たって一定程度の利用者負担をお願いすることが今後の検討課題となっています。		
(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)		改修後は温水プール、区民センター、高齢者活動支援センター等の管理を一体化し、区民本位の効率的な運営を図ります。			
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		改修連絡会や住民説明会における地域住民や利用者団体の意見も踏まえ、利用者の視点に立った、安全性や使いやすさなどに配慮した基本設計を作成することができました。今後は、引き続き、地域住民等の意見を踏まえながら実施設計を作成するとともに、改修後の施設の運営方法や利用料のあり方について検討を行っていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 改修工事予算を計上するため。	